

塩谷広域行政組合環境施設整備審議会設立

平成17年4月25日、塩谷広域行政組合管理者の諮問機関として、塩谷広域行政組合環境施設整備審議会が設立されました。

審議会は、次の9名の委員で組織し、循環型社会の形成に向けた環境施設整備等について調査、審議いたします。

塩谷広域行政組合環境施設整備審議会委員名簿

(平成17年4月25日現在)

氏 名	職 名 ・ 経 歴 等	備 考
北 島 滋	宇都宮大学国際学部長	会 長
酒 井 豊三郎	宇都宮大学農学部教授	
今 泉 繁 良	宇都宮大学工学部教授	
中 村 祐 司	宇都宮大学国際学部教授	
陣 内 雄 次	宇都宮大学教育学部助教授	
齋 藤 秀 男 (高根沢町)	高根沢町52区行政区長 高根沢町保健委員会副会長	副会長
西 谷 弘 子 (高根沢町)	塩谷広域行政組合ごみ処理検討委員会委員長	
小 口 精 一 (さくら市)	(元)喜連川町小入行政区区長	
石 下 福一郎 (矢板市)	(元)塩谷広域行政組合ごみ処理検討委員会委員長	

「共感しあえるコミュニティづくり」に向けた第一歩

会 長
北 島 滋



4月25日に懸案であった環境施設整備審議会が立ち上がりました。ごみ処理検討委員会は既に活動を開始しており、今後いくつかの委員会が立ち上がることになっております。これらの委員会、審議会が公募委員、さらには市民各層からの多様な委員の参画によって、ごみ処理基本計画の策定、環境施設用地の選定、生活環境影響調査評価を自由に議論し、その過程をすべて情報開示し、市民各層からの意見を聞いて最終的に決定することにあります。

これらの委員会、審議会の役割は、塩谷広域圏内2市2町の住民が出すごみ問題をどのように解決するのかということであり、今まさに住民の皆様との協働で、「共感しあえるコミュニティづくり」に向けて第一歩を踏み出しました。

「審議委員として思う」

副会長
齋 藤 秀 男



「ごみ」の資源化と減量化に努力を重ねてきているが、その排出量とはどまる事なく増加傾向にある。「ごみ処理施設」と聞くと、迷惑施設という心理的感覚が横行する中、臭気、CO₂、^{ばいじん}煤塵などの処理について、どう求められるのか。今日の科学技術の中で払拭されるであろうが、住民生活環境に著しく影響する部分は避けなければならないと思う。

周辺の環境の保全、交通網の整備、地域社会に還元し得る共同施設の創出など、複合的社会環境の形成、住民の理解、意思の疎通、合意形成を基本に、環境にやさしい施設整備を目指し、審議委員の皆さんと共に調査、審議していくことが大切かと思う。